




2021年3月期 決算説明

2021年5月12日

 **ダイダン**株式会社



2021年3月期決算 連結業績サマリー

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
受注工事高	170,121	176,526	6,404	3.8%	第4四半期で大型工事を受注したため増加
完成工事高	169,229	157,712	▲11,517	▲6.8%	新型コロナウイルスによる第1四半期の受注の落ち込み、特にリニューアル工事の減少
完成工事総利益	21,056	21,521	465	2.2%	手持ち工事の利益改善による完成工事総利益率の上昇
完成工事総利益率(%)	12.4%	13.6%	1.2p		
営業利益	9,063	8,754	▲309	▲3.4%	完成工事総利益は増加したが、販売費及び一般管理費の増加により減少
営業利益率(%)	5.4%	5.6%	0.2p		
経常利益	9,282	9,262	▲20	▲0.2%	営業利益が減少するも、前期の為替差損が当期は為替差益に転じて吸収
経常利益率(%)	5.5%	5.9%	0.4p		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,399	6,318	▲80	▲1.3%	
当期純利益率(%)	3.8%	4.0%	0.2p		
1株当たり当期純利益（EPS）	291.29円	291.96円	0.67円	0.2%	
株価収益率（PER）	10.0倍	10.1倍	0.1倍	—	（参考）2020年3月 株価終値：2,906円 2021年3月 株価終値：2,963円
自己資本当期純利益率（ROE）	9.6%	8.9%	▲0.7p	—	自己資本の増加
総資産経常利益率（ROA）	7.6%	7.3%	▲0.3p	—	自社株買いを実施したが、利益剰余金の増加により低下

事業環境（前期との比較による）

- 新型コロナウイルスの影響による短工期のリニューアル工事の受注の減少により完成工事高が減少したこと、及び一般管理費の増加など収益面の減少要因があるものの、手持ち工事の利益改善による完成工事総利益率の上昇などを受け、営業利益の減少は小幅にとどまりました。
- 受注面においては、中長期を見据えた企業の設備投資等は依然底堅く推移したことを受け、特に第4四半期において多くの大型工事を受注したことにより、受注工事高は増加となりました。

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注工事高	電気工事	30,885	27,236	▲3,649	▲11.8%	海外における前期大型工事の反動減
	空調工事	102,515	104,878	2,363	2.3%	
	水道衛生工事	36,720	44,410	7,690	20.9%	大型の産業施設工事受注により増加
	合計	170,121	176,526	6,404	3.8%	増加要因は前ページのとおり
完成工事高	電気工事	26,840	24,865	▲1,975	▲7.4%	
	空調工事	102,432	96,526	▲5,906	▲5.8%	
	水道衛生工事	39,956	36,320	▲3,636	▲9.1%	
	合計	169,229	157,712	▲11,517	▲6.8%	減少要因は前ページのとおり
繰越工事高	電気工事	19,513	21,884	2,371	12.2%	
	空調工事	77,585	85,938	8,352	10.8%	
	水道衛生工事	27,129	35,220	8,090	29.8%	
	合計	124,228	143,043	18,814	15.1%	受注工事高の増加による

- 前頁に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響等により完成工事高は減少しました。
- 電気工事の減少は、前期に海外で大型案件を受注した反動減によるものです。
- 水道衛生工事の増加は、主に大型のデータセンターや工場、病院の受注によるものです。
- 繰越工事高（手持ち工事）は、完成工事高の減少及び受注工事高の増加を受け増加しました。

連結業績サマリー

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	67,409	74,837	7,427	11.0%	当期純利益の計上
総資産	123,049	132,210	9,160	7.4%	現預金の増加
1株当たり純資産 (BPS)	3,101.72円	3,491.84円	390.12円	12.6%	
株価純資産倍率 (PBR)	0.94倍	0.85倍	－	－	(参考) 2020年3月 株価終値：2,906円 2021年3月 株価終値：2,963円
自己資本比率	54.6%	56.4%	1.8p	－	純資産の増加

連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	12,742	14,241	1,499	11.8%	前期に計上した大型工事の代金回収
投資活動によるCF	▲636	▲718	▲82	－	子会社設立
財務活動によるCF	▲3,240	▲3,487	▲246	－	配当金の支払、自己株式の取得
現金及び現金同等物の 期末残高	21,616	31,747	10,131	46.9%	

The background features a complex, abstract design with various shades of gray and white. It includes large, overlapping splatters and circular light effects that create a sense of depth and movement. The overall aesthetic is modern and artistic.

2021年3月期 決算ハイライト

受注工事の状況（1/3）

受注工事の状況

（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
リニューアル工事	45,321	39,680	85,001	39,731	38,022	77,754	▲7,246	▲8.5%
リニューアル比率(%)	51.6%	48.3%	50.0%	46.9%	41.4%	44.0%		
大規模・中規模 の改修工事	25,982	22,155	48,137	23,805	21,830	45,635	▲2,502	▲5.2%
小規模 の改修工事	19,339	17,524	36,863	15,926	16,192	32,118	▲4,744	▲12.9%
その他	42,581	42,539	85,119	44,924	53,846	98,771	13,651	16.0%
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	91,870	176,526	6,404	3.8%
直接受注	43,447	37,630	81,077	30,097	38,639	68,736	▲12,340	▲15.2%
直接比率(%)	49.4%	45.8%	47.7%	35.6%	42.1%	38.9%	▲8.8p	
官庁工事	9,260	13,376	22,636	10,590	15,718	26,309	3,672	16.2%
官庁比率(%)	10.5%	16.3%	13.3%	12.5%	17.1%	14.9%	1.6p	

- 受注工事高の総額については、積極的な受注を展開し特に第4四半期に多くの大型工事を受注したことにより増加しました。
- リニューアル工事については、新型コロナウイルスの影響により、店舗や工場等を中心に減少し、特に小規模の改修工事の受注が減少しました。
- 直接受注の比率が高いリニューアル工事が受注減となったこと、及びその他の工事においても大型工事の多くがゼネコンからの間接受注であったことにより、直接比率も減少しました。

受注工事の状況（2/3）

産業施設工事の状況

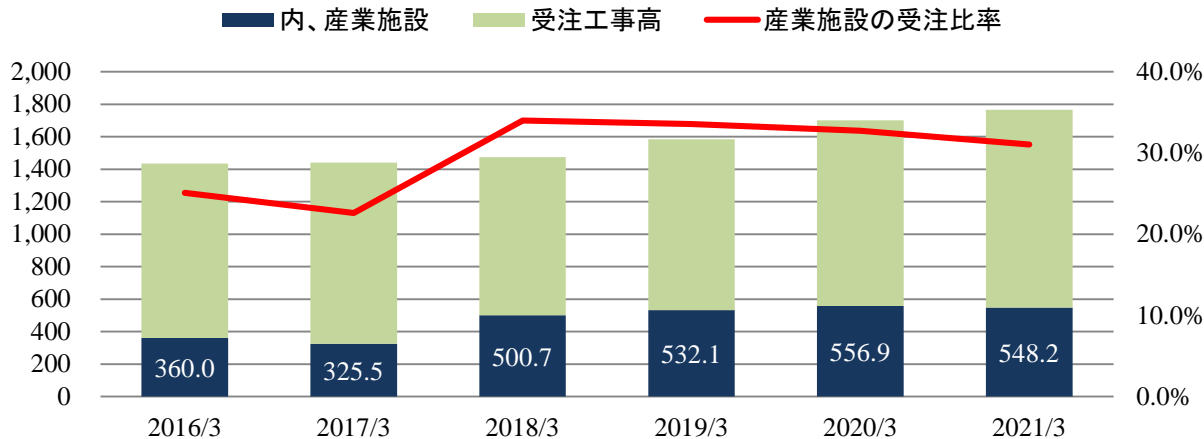
（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
産業施設合計	27,225	28,469	55,694	21,196	33,623	54,819	▲875	▲1.6%
（受注比率%）	31.0%	34.6%	32.7%	25.0%	36.6%	31.1%	▲1.6p	
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	91,870	176,526	6,404	3.8%

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分している。

産業施設の通期受注工事高の推移

単位：億円



- 第4四半期に大型の産業施設工事を受注したため、下半期は増加し、通期では微減にとどまりました。
- 新型コロナウイルスの影響により自動車産業関連工事の受注は減少しましたが、製薬施設やデータセンターは堅調で受注が増加しました。

受注工事の状況（3/3）

海外事業の状況

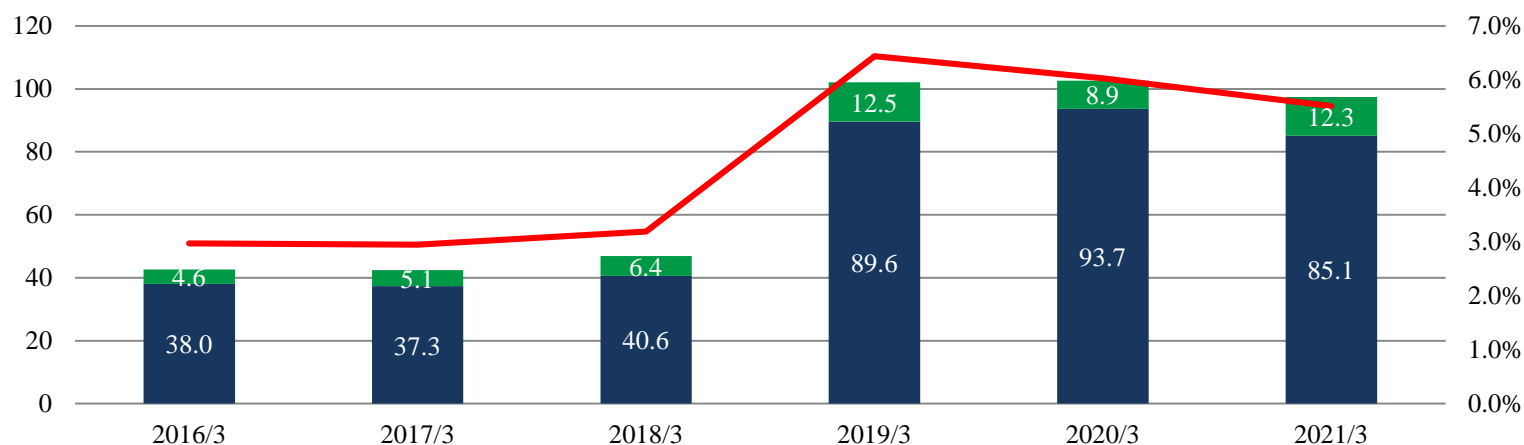
（単位：百万円）

	2020年3月期			2021年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
海外受注工事合計 （受注比率%）	3,765 4.3%	6,492 7.9%	10,258 6.0%	5,043 6.0%	4,695 5.1%	9,738 5.5%	▲519 ▲0.5p	▲5.1%
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	91,870	176,526	6,404	3.8%


海外の通期受注工事高の推移

単位：億円

■ シンガポール支店 ■ DAI-DAN (THAILAND) — 受注比率



- 海外事業は、シンガポール支店とDAI-DAN(THAILAND)に加え、昨年10月にDAI-DAN(VIETNAM) を設立しました。
- 当社では2019年3月期より、中期経営計画の施策のひとつとして「海外事業の再構築」を挙げ、国内との連携強化実施などの結果、2年連続で受注工事高は100億円を突破しました。2021年3月期は新型コロナウイルスの影響により受注工事高が減少しましたが、その影響も最小限に抑えることが出来ました。



2022年3月期 通期業績予想

通期業績予想

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比	
	通期実績	通期予想	増減	増減率
受注工事高	176,526	183,000	6,474	3.7%
完成工事高	157,712	168,000	10,288	6.5%
完成工事総利益	21,521	22,000	479	2.2%
完成工事総利益率(%)	13.6%	13.1%	▲0.5p	
営業利益	8,754	7,500	▲1,254	▲14.3%
営業利益率(%)	5.6%	4.5%	▲1.1p	
経常利益	9,262	7,700	▲1,562	▲16.9%
経常利益率(%)	5.9%	4.6%	▲1.3p	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,318	5,200	▲1,118	▲17.7%
当期純利益率(%)	4.0%	3.1%	▲0.9p	

通期業績予想の前提

- ・新中期経営計画「Stage2030 Phase1《整えるステージ》」に基づくトップラインの拡大目標を受け、受注工事高及び完成工事高は増加を見込んでおります。
 - ・工事利益率については、前期に受注した将来の収益拡大を見据えた長期大規模工事の採算性が高くないこと、当期の小規模の改修工事等の回復は限定的と見込まれること、また受注面において価格競争はより厳しさを増していくことなどを慎重に見据え、低下を見込んでおります。
 - ・工事利益率の低下及び、採用増による人件費の上昇やDX投資による一般管理費の増加を受け、営業利益は減少する見込みとなっております。
- 今年度を飛躍の前の助走期間とし、新中期経営計画の達成につなげてまいります。

株主還元に対する方針

- 利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、「安定的かつ継続的な配当」を基本としております。
- 新中期経営計画における数値目標のとおり配当性向30%以上を配当方針としております。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2010年3月期	40.00	50.00	90.00	1,975	30.9%	3.0%
2021年3月期	45.00	45.00	90.00	1,949	30.8%	2.7%
2022年3月期 (予想)	45.00	45.00	90.00		37.0%	

自己株式取得について

- 2021年2月10日に314,500株の自己株式の取得を行いました。
- 株主還元及び資本効率の向上を目的とし、適宜検討してまいります。

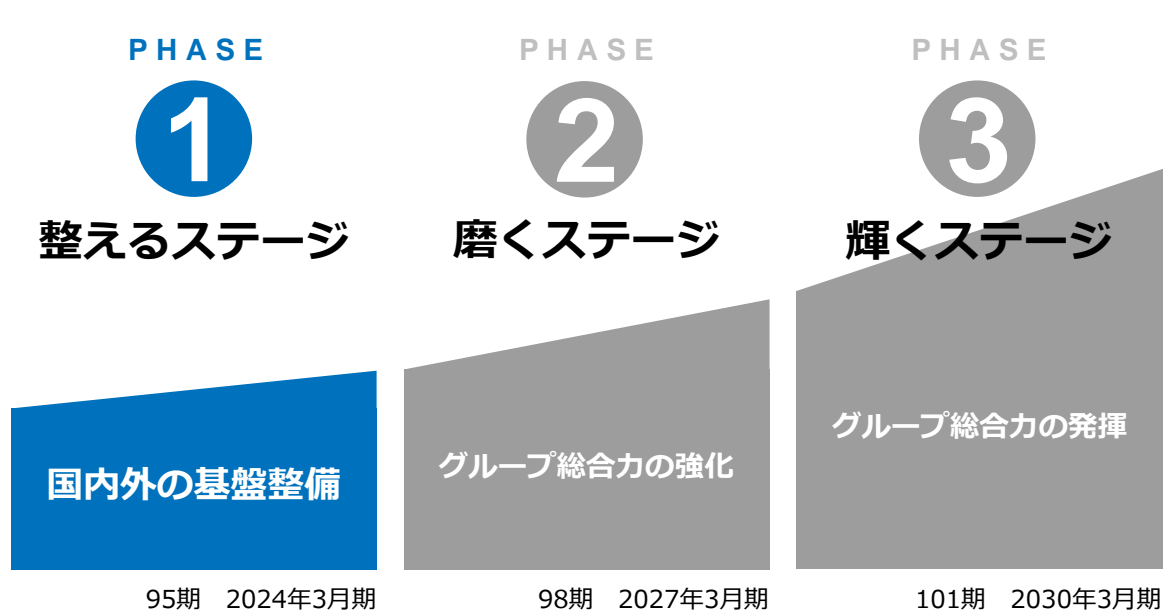


**中期経営計画「整えるステージ」
2021年4月～2024年3月**

長期ビジョン

長期ビジョン「Stage2030」における 新中期経営計画「整えるステージ」の位置付け

- 長期ビジョンの最終2030年に向け、国内外の**基盤を整備・強化**する「整えるステージ」の3年間です。
- **連結売上高の拡大**に向けて、新規事業の開拓にもチャレンジし、企業グループ体制を整えます。
- **空間価値創造企業**を目指し、総合設備工事の枠を超えて広くお客様の空間に価値を届けていきます。



国内外の
基盤を整備・強化する

連結売上高の拡大
を目指す

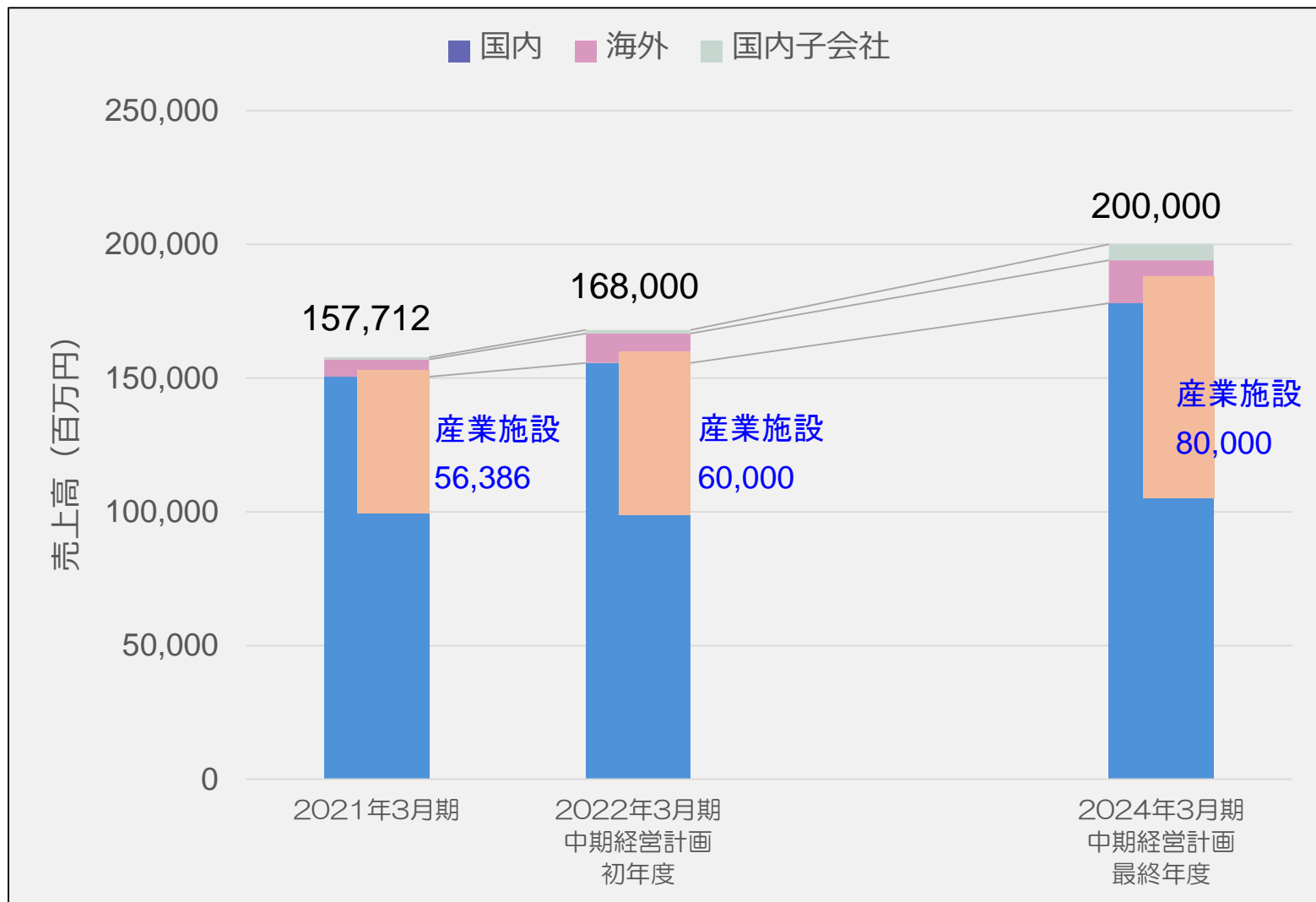
総合設備工事から
空間価値創造企業へ

中期経営計画

《 整えるステージ 》 数値目標

項目	整えるステージ 初年度 2022年3月期予想	整えるステージ 目標 2024年3月期
連結売上高	1,680億円	2,000億円 連結子会社比率UP
連結営業利益	75億円	100億円
財務指標	ROE	8%以上
	配当性向	30%以上
投資計画 ※3期累計	DX推進（施工現場・働き方改革） 企業グループ強化 新規事業・研究開発 など	3年間 200億円

中期経営計画《整えるステージ》数値目標



中期経営計画 売上高目標	初年度		最終年度
➤ 産業施設関連工事の拡大	600億円	⇒	800億円
➤ 海外事業の増強	110億円	⇒	160億円
➤ 国内子会社の育成	10億円	⇒	50億円

■ 国内売上高の拡大

1. 首都圏・関西圏における更なるシェアの拡大
2. 国内子会社の役割明確化
 - 大型工事：ダイダン本体 小型工事・メンテナンス：国内子会社

■ 産業施設関連工事の拡大

1. 市場を見据えた受注戦略
 - 自動車産業系の回復、5G関連機器の伸長、サプライチェーンの見直しなどによる機械工場や電子デバイス工場の設備投資の拡大
2. 施工実績と技術的強みを生かした受注戦略
 - 社会のデジタル化により拡充するデータセンター ⇨ 省エネルギー対策
 - 増強が見込まれるワクチン、製薬施設 ⇨ 自社開発の室圧制御

■ 海外工事の拡大

1. 海外展開の基盤整備
 - 国内からの統括体制の強化、および海外赴任技術者の育成とキャリアモデルの構築
2. 昨年10月に設立したベトナム現地法人の基盤構築と早期の事業展開

DX推進

i-Construction のフロントランナーとして
『DX』を成長ドライバーに中期経営計画を達成します

2017年

クラウドと3D-CAD、Web会議を活用した
現場リモート支援を開始

2020年 7月

i-Constructionの取り組みが評価され
国土交通省「優良工事」表彰

2020年 8月

『DX銘柄2020』に選定

2021年 2月

国土交通省
『i-Construction大賞2021』受賞



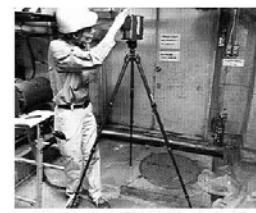
DX銘柄2020
Digital Transformation

2021年 4月

日本経済新聞に記事掲載

建設現場で3Dモデルを
活用する「デジタル建設」の
推進が加速する。国土交通省
は、デジタル建設の推進を
促進するため、建設現場に
3Dモデルを活用したリモート
支援を開始する。デジタル建設
の推進は、建設現場の効率化
や安全管理の向上に大きく
貢献する。国土交通省は、
デジタル建設の推進を促進
するため、建設現場に3D
モデルを活用したリモート
支援を開始する。

現場スキャン→3D図面



3Dスキャナーで現場の空間をスキャンする

ダイダンの、作製時間を半減

MR端末活用 顧客に完成イメージ
提供することで、顧客の
理解を深め、作業の効率
を向上させる。ダイダンは、
MR端末を活用し、顧客に
完成イメージを提供する。これ
により、顧客の理解を深め、
作業の効率を向上させる。ダイ
ダンは、MR端末を活用し、
顧客に完成イメージを提供す
る。これにより、顧客の理解
を深め、作業の効率を向上
させる。

生産性向上と働き方改革を推進

掲載日 2021年4月20日 日本経済新聞 地域経済 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁

① 生産性向上（3D現況記録技術の深化）

目的

- 工事計画の見える化による顧客満足度の向上及び品質確保
- ICT活用による施工管理業務の労務負荷低減

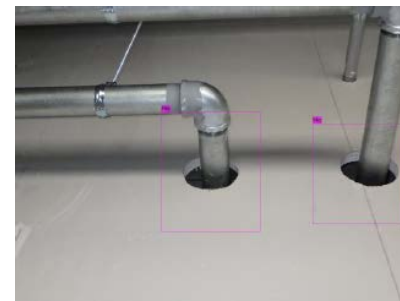
具体策

- 全方位カメラを用いた撮影手法の汎用化
- 3Dモデルの精度評価と向上

全方位画像からの3Dモデル生成



貫通部処理未施工部の検出



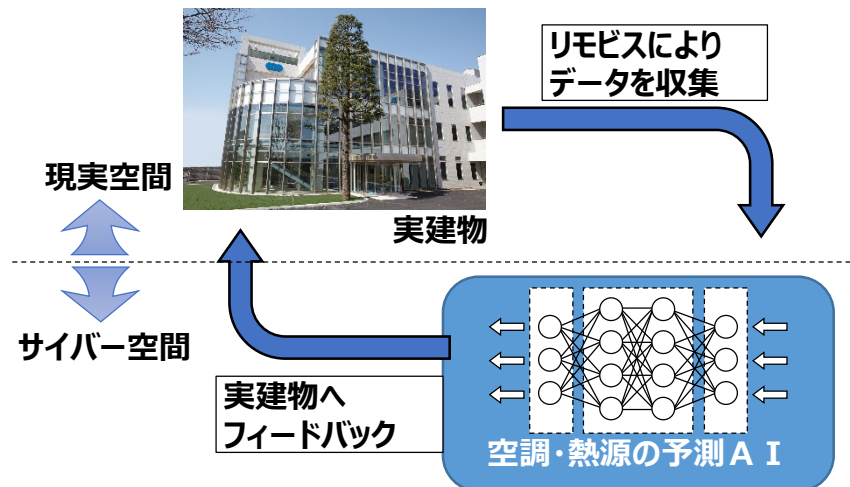
② 顧客施設運用向け

目的

リモビスの機能拡張によるZEB・IoT分野の受注拡大

具体策

- リモビスへのAI搭載（サイバー空間における建物設備制御）





2016

エネフィス九州



ZEB Ready

2019

エネフィス四国



完全『ZEB』

2021

エネフィス北海道（6月竣工）



寒冷地での完全『ZEB』

エネフィスシリーズのノウハウ活用
最適設計・最適運用支援

ZEB設備関連工事の受注実績

2019年度：60億円

2020年度：66億円



2023年度：目標110億円



建物の環境負荷性能に加え、
利用者の健康性、快適性、
さらに知的生産性の向上に
ついて評価

「CASBEE-SWO（スマートウェル
ネスオフィス）」でのSランク認証

① 再生医療分野

目的 再生医療の産業化への貢献による事業創出

- 具体策
- ・再生医療周辺サービス事業の基盤づくり
 - ・事業拡大に向けた人材確保と育成



② エアフィルタ再生

目的 超臨界CO2フィルタ再生事業の継続と営業強化による事業拡大







- 具体策
- ・フィルタ再生の効率化・安定化に向けた運用改善
 - ・超臨界プラントの増設計画



マテリアリティ（重要課題）

持続可能な社会の実現のための社会課題・
環境課題に対応した経営上の重要課題

ESG経営の推進のため、今期は特に「DX推進」と「働き方改革」への投資を強化します。SDGsの達成にも貢献してまいります。

当社のマテリアリティ項目	具体的施策	SDGs
低炭素社会への貢献	TCFDへの賛同 ZEBの導入促進	 
DXを通じた事業環境の変化への対応	現場リモート支援の拡充 BIMを活用するワークフローの構築	   
高品質な医療環境の実現	再生医療関連事業の拡大 高度医療施設向け製品の導入促進	
研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上	知的財産の増強 オープンイノベーションの推進	   
健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境	ワーク・ライフ・バランスの向上 ウェルビーイング（Well Being）推進	   
協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ	人権と労働に関する方針へ賛同促進 マイスターの顕彰と育成	  

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

IRに関する問合せ先

経営企画室 広報・IR担当：電話 03-3261-4568
〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10